

いしのまき

市議会だより

No. 16

平成20年11月13日



仙台・宮城デスティネーションキャンペーンで今年も石巻線を走ったSLホエール号(前谷地駅)

おもな内容

本会議での条例・補正予算等の審議……………	P 2	提出された議案と結果……………	P10～P11
各常任委員会での条例・補正予算の審査内容…	P 3	請願の審査結果……………	P11～P12
各常任委員会での決算認定審査……………	P 4～P 5	意見書……………	P12
第3回定例会の会議日程……………	P 5	第4回臨時会に提出された議案と結果……………	P12
一般質問……………	P 6～P10	議会からのお知らせ……………	P12



いしのまき市議会だよりは、
環境保護を目的として再生紙を
使用しています。

石巻市議会のホームページもご覧ください。
<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/gikai/gikai.jsp>
へアクセスしてください。

条例や補正予算など二十五件原案可決、一件修正可決

平成十九年度一般会計決算は不認定

市議会第三回定例会は、九月四日から二十五日までの二十二日間の会期で開かれ、平成十九年度一般会計など各種会計決算認定二件、条例や補正予算など市長提出議案二十一件、委員会提出議案五件が審議されました。審議の結果、平成十九年度石巻市一般会計決算については不認定となり、また、平成二十年度石巻市一般会計補正予算(第六号)については、修正案が議員提案となり、無記名投票による採決の結果、修正案が可決されました。

なお、このほかの提出議案等は原案のとおり可決、認定されました。

平成十九年度一般会計決算が不認定

平成十九年度石巻市一般会計および各種特別会計決算認定については、各所管の常任委員会にそれぞれ分割付託され審査が行われました。審査の結果、環境福祉、建設、産経教育の三常任委員会では認定されましたが、総務企画委員会では、起立採決の結果、不認定となりました。二十五日の本会議での審議において、本件は、各常任委員長

反対討論

石巻市では、石巻青果市場という優良企業を失うという大きな事態が発生した。この問題では、(株)石巻青果との協議記録を残さず、復命書も事務引継ぎ文書も作らないという職員服務規程違反や、重要な方針変更について庁議を経ないで決定したことなどが、総務企画委員会や産経教育委員会の調査、また庁内の検討会の報告により浮き彫りとなった。また、場外舟券売場オラレについて、平成十九年第三回定例会で否決されたにもかかわらず、

賛成討論

石巻市では、厳しい財政状況の下、職員の人件費の削減、事

務経費や経常経費の削減、投資的経費の削減など、徹底した経費削減に努めた。

そのような中で、北上地区などの各漁港の災害復旧工事、公共施設の耐震化対策、鯨フォーラムの開催など、着実に事業を実施したほか、県水産会館の誘致や交通対策にも取り組み、成果を上げた。

また、行財政改革の推進により、財政調整基金に三億数千円を繰り入れた。

平成二十年度一般会計補正予算(第六号)が修正可決

本案については、所管の各常任委員会に分割付託され審査が行われました。二十五日の本会議における各常任委員長の報告では、すべて原案可決でありましたが、動議があり、新庁舎として活用することとされている旧さくら野百貨店石巻店の五階フロアの一部を「市民開放スペース」として改修・運営するための関連予算百五十万円を削

除する修正案が議員提案されました。

提案理由は、庁舎改修工事がスタートした場合、改めて同スペースの改修を行う必要があり、二重の経費負担となることや利用者の安全確保について大きな不安が残ること。また、利用できる期間が四カ月という短期間であり、緊急性や必要性が不透明であること。さらに、本来さくら野百貨店跡は庁舎として活用するため取得したものであり、初めに市役所としての行政機能を確保することが必要であり、その中で余裕スペース等について市民への開放やその他利活用を検討すべきであるというものです。修正案に対する賛成、反対の討論がそれぞれあり、採決は無記名投票で行われました。その結果、賛成十八、反対十五となり、この修正案は可決されました。

※動議とは、会議中に予定議案以外の議題を議員が提出することです。

常任委員会での条例・補正予算の審査

九月五日の本会議で条例や補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境福祉、建設、産経教育の各常任委員会に付託されました。
各常任委員会で審査されたことの中から、主な質疑と答弁の内容を紹介いたします。

総務企画 がんばる石巻応援 基金条例について

問 寄附者への御礼として、市産品などを贈ることで、ふるさとの味を改めて味わい、その地域にPRしていただくことも必要ではないか伺う。

答 当市をふるさとと慕って寄付金をいただいた寄附者に対する御礼としては、現時点では、市の情報提供ということ、市勢要覧と市報を一年間送付することを考えている。

市産品等の送付については、



今後、他市の状況も見ながら、ふるさとを感じていただけるような方法を検討していきたい。

環境福祉 石巻市立病院 について

問 病院事業会計の借入金四億円の返済計画について伺う。

答 平成十七年度策定の「石巻市立病院健全経営計画」により、八年計画で不良債務を解消することとし、これまで三年間で四億三千万円の不良債務を解消できたが、平成十九年度決算を基に試算した結果、計画最終年次の平成二十四年度末で四億円の不良債務が残ることとなったことから、今回、長期借り入れを行う。
また、返済については、不良債務がゼロになった翌年から開始する計画である。



石巻市立病院

建設 牧山トンネル内の 市道工事について

問 牧山トンネル内の市道舗装等補修工事の概要について伺う。

答 牧山トンネルについては、路面が滑りやすいとの声もあり、危険性が指摘されていた。本年四月二十四日にスリップ事故が発生し、警察からの改善要請もあつたことから、急ぎよ、ショットプラスチック工法による舗装工事をトンネル入口付近の約三百十メートルについて施工した。
今回の工事では、残る千二百七十五メートルの部分について、同工法で工事を進め、通行車両の安全を確保しようとするものである。



牧山トンネル

※ショットプラスチック工法とは、コンクリート舗装面を目荒しし、車両の制動力を高める研掃工法の一つです。

産経教育 市立幼稚園の 保育料について

問 市立幼稚園の保育料統一について伺う。

答 市立幼稚園は、合併により旧市の三園および河北幼稚園、桃生幼稚園の五園となったが、保育料・入園料については不均衡が生じたことから、合併協議において、平成二十一年度から段階的に調整し、平成二十四年度で統一を図ることとした。統一する保育料の算定に当たっては、市内に十の私立幼稚園があることから、これらの経営を圧迫しないよう配慮し、月額九千円で統一することとしている。



市立幼稚園の一つの湊幼稚園

市政を知るために 議会を傍聴して みませんか

次の定例会は十二月四日から二十二日までの予定で

本会議の開会時刻は原則午後一時ですが、議会運営上開会時刻が変更になることがあります。

常任委員会での決算審査

各常任委員会は、平成二十年九月八日から九月十二日まで、平成十九年度各種会計決算について書面審査と現地視察を行いました。
その中から、いくつかの質疑と答弁をお知らせします。

総務企画 情報公開の在り方 について

問 青果市場移転問題に係る情報公開について指摘された点のその後の情報公開に対する姿勢について伺う。

答 青果市場の移転問題に関して行われた協議などについて、一部に記録を残していなかったことや、市の重要施策の方針決定の場である庁議の議論を経ないまま、重要な交渉が行



石巻市第3分庁舎にある情報公開コーナー

われたことなどから、市民への説明責任を果たすための情報公開の在り方について、議会からも反省を求める決議がなされた。

しかし、その後においては、庁議の政策決定の重要性を考慮し、臨時庁議も含め、会議記録や報告書の作成等について徹底を図っている。

総務企画 防災ハザードマップ について

問 防災ハザードマップの内容と配付方法について伺う。

答 洪水、土砂災害、津波、地震の四種類について作成しており、本庁および各総合支所地区の七地区別にそれぞれ作成し、全戸配付する予定である。今回作成したマップは、自分が住む地域の各種災害時の被害予測および自宅周辺の危険度が把握できるとともに、避難場所への自主的かつ迅速な避難につ

ながるものと考えている。
また、各家庭で、マップを見ながら避難経路を再確認することにより、防災意識の啓発と地域防災力の向上につなげていただければと考えている。



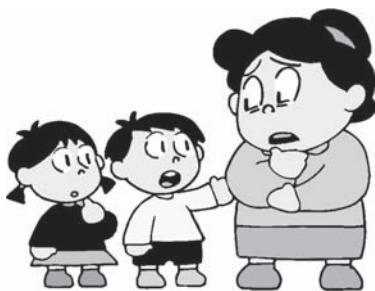
防災ハザードマップのイメージ

環境福祉 生活保護について

問 生活保護世帯の分析および就労支援対策について伺う。

答 合併前と平成十八年を比較すると、保護人数が九百七十一人から千五百六十人と一・六倍の増加、保護世帯が六百七十七世帯から千百十七世帯と一・六倍の増加、生活保護費については九億八千四百八十八万六千円から二十三億六千四百四十

七千円と二・三倍の増加となっており、その要因としては、失業、病気等による保護が多くなっていることが上げられる。
平成十八年度より国の自立支援事業として就労支援を行った結果、平成十八年度就労開始件数十八件、自立による保護廃止が三件、平成十九年度では、就労件数四十五件、保護廃止が七件となった。今後も、就労指導については積極的に行っていきたいと考えている。



環境福祉 北鰐山墓地移転 について

問 墓地移転の現状と今後の見通しについて伺う。

答 平成十九年度末現在三百七十三基のうち、無縁とと思われる約二百基について、平成十八年二月一日に無縁墳墓の改

葬公告、平成十九年二月一日に使用権喪失のための公告を行っている。五年間申し出がなければ権利喪失となることから、無縁墓地の移転については平成二十四年二月一日以降となる。
また、有縁墓地百七十三基については、現在調整中ではあるが、点在している墓地を北鰐山墓地の一方所に集めることも検討しなければならないと考えている。



北鰐山墓地

建設 スクールゾーン内危険ブロック塀等除却 推進事業について

問 事業の実施状況について伺う。

答 ブロック塀等の危険度判定については、約一万件の調査・判定を行ったが、判定未

実施の地区があることや判定後の経年劣化もあり、危険度が高いD・E判定のブロック実数は把握していない。

昨年度末までの改修実績については、D判定二百三十二件、E判定七十三件、合わせて約三百件程度を実施した。

また、旧町地区における対応状況については、河北地区三件、河南地区二件、牡鹿地区七件、計十二件の申請があり、すべて対応している。今後も申し込み期限までに申請があったものについては対応していきたいと考えている。



建設
二番谷地菰継線の整備について

問 二番谷地菰継線交通安全施設等整備事業の進捗状況等について伺う。

答 蛇田中学校西側から国道108号との交差点周辺まで

で、総延長千三百二十メートルの市道改良について、平成十三年度から本年度までを事業年次として整備を進めている。

現在、歩道部九百十メートルの設置は完了し、今後の整備としては、車道部および歩道部の一部舗装工事等が残っている状況である。



二番谷地菰継線

産経教育
外国人漁業研修生受入事業について

問 事業負担金について伺う。

答 外国人漁業研修生受入事業負担金については、渡航費、研修費、保険料などで、総事業費の二分の一を市が負担しているが、受け入れ先である漁業者が、同額を受益者負担として、市に納入している。

また、現在、第一次研修生として、インドネシア国籍の九名を受け入れしているが、受け入れ先の評価は高く、交代の際には間隔を空けずに受け入れたいとの要望もある。しかし、言葉が通じないことによるコミュニケーション不足などの課題もあり、対応策について、送り出し機関への要請をはじめ、受入協議会などで検討している。

また、現在、第一次研修生として、インドネシア国籍の九名を受け入れしているが、受け入れ先の評価は高く、交代の際には間隔を空けずに受け入れたいとの要望もある。しかし、言葉が通じないことによるコミュニケーション不足などの課題もあり、対応策について、送り出し機関への要請をはじめ、受入協議会などで検討している。



産経教育
毛利コレクションについて

問 毛利コレクション展示施設の検討状況について伺う。

答 庁内に設置した歴史文化資料展示施設改修および展示計画素案検討委員会で展示計画の素案を作成している。今後は、この素案をたたき台に市民参画による第三者機関で

検討を行い、平成二十二年度中に展示計画を策定したいと考えている。

また、展示施設の規模等については、スプリングラーの設置等に多額の費用を要することから、既存施設の間仕切り等を改修し、展示期間を一年から二年程度、いわゆる常設展であつて企画展という新たな展示手法について、所有者とも協議し、検討している。



石巻文化センター



毛利コレクション常設展の一部

第二回定例会の
会議日程

9月4日 本会議 開会、会期の決定、提案理由説明

5日 本会議 決算、条例案、補正予算案等審議、委員会付託

8日 委員会 総務企画委員会↓現地視察

9日 委員会 総務企画委員会↓書面審査

8日 委員会 環境福祉委員会↓環境福祉委員会↓現地視察

10日 委員会 環境福祉委員会↓書面審査

11日 委員会 産経教育委員会↓書面審査

12日 委員会 建設委員会↓書面審査

18日 本会議 委員長報告、一般質問

19日 本会議 一般質問

22日 本会議 一般質問

24日 本会議 一般質問

25日 本会議 委員長報告、追加議案審議、閉会

市政に対して おたずねします

一 般 質 問

第三回定例会の一般質問は、九月十八日、十九日、二十一日、二十四日および二十五日の五日間行われました。一般質問には二十二人の議員が登壇し、市政全般にわたって市当局の見解をたずねました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

市長の政治姿勢について

問 独自に市民アンケート調査を実施したところ、市長の支持率が低かったが、この結果について市長の見解を伺う。

答 市長としての政治姿勢については、市民の目線・視点での行政運営を基本としており、そのためにも、多くの市民の皆さんと直接お会いしてご意見を聴くことが大変重要であると考えている。

そのため、各地区での市政懇談会をはじめ、市長室開放デーや各総合支所での移動市長室を実施し、市民の声を市政に反映できるように、全庁的に取り組んでいるところである。



今後、市民の皆さんからの貴重なご意見を今後の市政運営に生かしていきたいと考えている。



現市役所庁舎

合併後の市政の総括と市長選への考えは

問 新石巻市の市長に就任してから三年半の総括と、マニフェストの達成度・評価、判断および次期市長選挙への立場の意思等について伺う。

答 一市六町の合併という大変革の中で、まず、十七万市民の一体感の醸成に取りかかった。合併は、究極の行政改革といわれるが、これまでの行政運営を根本的に見直すため、効果的で効果的な「市民と協働の自治体経営」の実現を目指した。マニフェストに掲げた施策五十五件中、実施中のもの四十四件、方針検討中のもの十一件、達成度は八割となっている。



市長選挙への立候補については、まずは行政諸課題の対応を優先し、先の事柄については、その時期を見据え明言させていただきます。

農業振興対策について

問 専業農家と兼業農家が連携して新しい地域農業を発展させるため、兼業農家支援策に取り組む考えはないか伺う。

答 当市の兼業農家数は、全農家数の八割以上を占めており、農業を支える大きな柱になると考えている。

しかし、兼業農家の大部分は水田を所有する小規模農家であることから、昨年から実施された品目横断的経営安定対策の収入減少影響緩和対策では対象とはならないため、専業農家と兼業農家とが機械等の共同利用により生産コストの低減や作業効率の向上、技術、知識、体力に応じた役割分担など、集落全体で取り組みを行う集落営農を推進しており、農協等関係機関と連携して支援していきたい。

介護支援の充実について

問 市内の特別養護老人ホーム、老健施設および療養病床の床数不足と今後どのようにしていくか伺う。

答 現在、市内には、特別養護老人ホームが五百十四床、老人保健施設が六百四十床あり、待機者数については、宮城県が行った入所希望実数調査によると、特別養護老人ホームは九百三十九人、老人保健施設では三百二十三人となっている。



療養病床については、介護保険適用のものは現在、市内にはなく、医療保険適用のものが二百五十七床であり、待機者数についての調査は行われておらず、厚生労働省の医療制度改革などでの医療療養病床の当初削減計画の緩和や、削減した病床数分の介護施設等への転換を推進することとしている。



新市役所庁舎

市民に開かれた新石巻市役所庁舎に向けて

問 新庁舎整備の基本方針の基本的な考え方に「市民にとっての利便性のよい庁舎」と「市民に開かれた庁舎」を上げているが、どう実現しようとしているのか伺う。

答 高齢者や障害のある方々に負担が少ないよう、現在の建物を生かした中で可能な限りバリアフリー対策を講じ、分かりやすい案内表示板の設置や窓口配置とし、快適に利用できる庁舎を目指している。

また、五階と六階に市民開放スペースを確保し、市民の交流や発表、また、イベントや会議等のさまざまな活動に利用していただく等、そして、市民の憩いや集いの場として自由に利用できるスペースとして活用していただきたいと考えている。

学力向上対策について

問 全国学力テストの結果、県内の平均正答率が小学校の全教科で全国平均を下回った。当市の現状と対策を伺う。

答 平成二十年度全国学力・学習状況調査の結果において、昨年度同様、全問正解など最上位の児童生徒が、全国や宮城県と比べて少ない状況にあり、市全体としては、国語および算数・数学ともに県の平均をやや下回る結果となっている。

各学校に対し、全国や県・市との比較の中で、自分の学校における傾向を分析し、教育課程の編成や指導の改善に生かすよう指示をしている。

また、成績上位群の児童生徒の増加を図るため、発展的な学習の場の保証について、具体的対応策等を提示していきたい。



新学習指導要領について

問 新学習指導要領における移行措置について、特に小学校の外国語に関する内容と当市の取り扱いについて伺う。

答 小学校では平成二十三年度に新学習指導要領が完全実施され、それまでの教育課程は、国が示す移行措置により実施することになる。来年度からの移行期間中の外国語活動については、年間三十五時間以内で、各学校の裁量により授業時数を定め実施することが可能となっている。

これまでも、児童の国際理解教育の充実を図ってきたが、今後はコミュニケーション能力の素地を養う取り組みを行う中で、中学校における外国語の学習に円滑に接続するよう、教材研究や指導法について、教員の資質向上を図っていく。



入札・契約制度について

問 総合評価制度の導入について、宮城県、登米市、東松島市は建設工事総合評価方式による一般競争入札を取り入れている。石巻市においても導入すべきではないか。

答 総合評価方式を導入することで、これまでの「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換が図られ、公共工事の品質が確保されると考えられることから、本年六月から実施している制限付き一般競争入札の適用範囲拡大に合わせ、総合評価方式の導入についても庁内の「石巻市入札制度検討委員会」において、年度内の試行による導入を目指して検討を進めている。

※総合評価方式とは、価格だけによる従来の落札者決定方式と違い、入札参加者のこれまでの施工実績などの技術力、企業年金制度の加入状況や障害者の雇用状況といった社会性、本支店等の所在地の状況や災害時の応援協力協定といった地域貢献度など、価格以外の要素を、価格の要素に含めて、総合的に評価し落札者を決定する方法です。

湊地区の諸課題について

問 日本百景の一つである大門崎公園への登り口の治山事業について伺う。

答 当該地は平成十三年秋の落石事故以来、仮設の通路は確保しているが、現在まで通行止めとなっている。宮城県では、平成十七年度から実施していた一皇子神社社務所裏の法枠工事が昨年度で完了し、引き続き本年度から大門崎公園への登り口の治山工事に着手することになっている。

本年度の治山工事は、主に、局部的に見られる大きな岩の固定と落石の危険範囲と指定された斜面部分を防護網で覆うものなどであり、平成二十一年度までに事業を完成させる予定である。



大門崎公園への登り口の治山工事



市長の政治姿勢について

問 第三回定例会における総務企画委員会での平成十九年度決算不認定の重みをどう考えるか。

答 総務企画委員会で、平成十九年度決算が結果的に不認定となったことについては、旧石巻市時代の昭和三十二年以来の事態であり、誠に残念なことであるが、不認定の理由とされた事項については、その事実ごとに対応、あるいは改善を行い、議会での議論や助言により進めた事案もあり、その都度説明をし、取り組んできた。議会での議論を最大限受け止め、襟を正す部分は正し、執行当局の考えも十分説明して、予算執行あるいは市政運営を行ってきたところである。

土井市政六年目の評価と問題点について

問 青果市場移転問題やオラレ断念における市政混迷とケジメについて伺う。

答 青果市場移転については、一企業の判断とはいえ、東松島市への移転という大変残念な結果に至ったが、今後も可能な限りの支援や協力を行っていきたく考えている。

オラレについては、昨年第三回定例会で、オラレ開設関連議案が否決となり、本年の第二回定例会では、議員提案の「中心市街地活性化に向けた骨格事業の推進」に対し、オラレ設置に関する部分を削除すべきとの修正案が可決され、オラレの開設を断念することとした。現在、各関係機関に対して、事後処理を行っている状況である。



石巻青果市場

オラレのイメージ

今後の観光集客に向けて

問 完成したマンガッタライナーIIを活用し、マンガッタライナーの毎日運行を働きかけてはどうか。

答 当初、現行のマンガタ列車をリニューアルする予定であったが、JR東日本仙台支社と協議を行ってきた結果、マンガッタライナーIIの完成により、仙台・宮城ステーション・仙石キャンペーン期間中を含む来年三月末までの暫定的なものではあるものの、現行のマンガタ列車とともに仙石線での二編成運行が実現した。現在の運行ダイヤの中で、毎日、二編成運行を行うことは、運行車両の確保や運行上の課題などから困難であるとのことで、来年四月以降の運行については、あらためてJR東日本仙台支社と協議していきたい。



マンガッタライナーII

障害者の暮らしやすいまちづくりについて

問 障害者雇用促進法に基づく圏域の事業所や団体の雇用義務の達成度について伺う。

答 石巻管内二市一町において、法律で身体障害者または知的障害者を常用労働者として雇用することが義務付けられている民間企業は八十一社ある。このうち法定雇用率1・8%を達成している企業は四十二社、達成していない企業が三十九社で、そのうち二十九社が一人も採用しておらず、実雇用率は1・18%である。

また、石巻市における達成率は、市長部局が法定雇用率2・1%に対し2・0%、教育委員会が2・0%に対し1・59%だったが、本年度、市長部局と教育委員会にそれぞれ障害者一名を雇用しており、若干数値は向上している。



教職員の不祥事防止マニュアルについて

問 「教職員の不祥事防止マニュアル」が作成されたが、教育現場におけるマニュアルを生かした再発防止への取り組み状況について伺う。

答 教職員による不祥事の根絶については、公金の適正管理のみならず、情報管理や飲酒運転防止についても、これまでも校長会議等を通して繰り返し指導をしてきた。今回作成の「不祥事防止マニュアル」は、八月の校長会議において、市立小中学校全校に配付したが、これを受け、各学校では全職員に配布した上で、職員会議等での読み合わせや管理職による補足指導、職員への常時携帯指示、および職員室等での掲示などを行うことにより、あらためて教職員一人一人の自覚を促すよう努めている。



蛇田支所



蛇田公民館



仮称「支所機能併設・蛇田生涯学習センター」について

問 仮称「支所機能併設・蛇田生涯学習センター」の整備について伺う。

答 蛇田支所は、施設の老朽化などに加え、駐車場も極めて少なく、また、蛇田公民館は、一部雨漏りも発生する状況にあるなど、施設の老朽化や狭あい化により、利用者に不便と迷惑をかけている。

その整備検討について庁内組織を設置し協議した結果、施設整備は必要と判断した。場所は、蛇田中央土地区画整理地内の市有地を活用し、協働のまちづくりの中核施設として、また、防災機能を併せ持つ複合施設として整備する方向で検討している。総合計画実施計画に位置付け、他の事業との整合性を図りながら、取り組んでいく必要があると判断している。

赤ちゃん駅の設置について

問 まちづくりの一環として安心して赤ちゃんと一緒に外出できるよう、「赤ちゃん駅」の設置について伺う。

答 乳幼児を抱えている保護者が外出した際に、おむつ替えや授乳のために気軽に立ち寄ることができるよう、ベビーベッドや親子用トイレ、給湯器などを備えた赤ちゃん駅を設置することは、子育て中の家庭における外出支援策の一つである。子育てしやすいまちづくりを推進している当市においては、子育て支援の有効な事業の一つと考えられるが、設置するスペースの問題や、施設の安全対策上の問題なども指摘されていることから、先進事例などを参考としながら研究していきたい。



高齢者が希望と活力を有する政策について

問 高齢者の方々に希望と活力を持つて老後を送っていただくため、老人クラブの果たす役割についてどのように考えているか。

答 当市では、本年四月一日現在、百四十三の老人クラブが活動しており、会員数は五千九百八十七人である。

老人クラブは、「健康・友愛・奉仕」を基本としてさまざまな活動を実践しており、会員の健康増進や生きがいの高揚、社会参加の促進、ただでなく、地域社会の発展、社会福祉の向上に大きく寄与していると考えている。高齢者人口が増加する一方で、老人クラブ数、会員数とともに減少傾向にあることから、時代に即したクラブの新規設立に対する支援の在り方について検討していく。



過疎集落について

問 過疎地域ににぎわい創出を図るために、都会との交流、移住事業に積極的に取り組むべきではないか。

答 過疎地域を救済するため、ふるさと回帰や移住・交流をキーワードとした各種人口増加施策が各自自治体で展開されており、当市においても、離島振興計画である愛ランドプランに基づき取り組んでいるが、離島に限らず、高齢化が著しい農山漁村部においても、移住・交流を推進する施策を講じていくことが不可欠であると考えている。農業・漁業体験や地域の人々との交流、短期・長期のお試し滞在など、さまざまな田舎暮らし体験の実践メニューを創出し、受け入れ体制の構築を図るなど、今後も取り組んでいきたい。



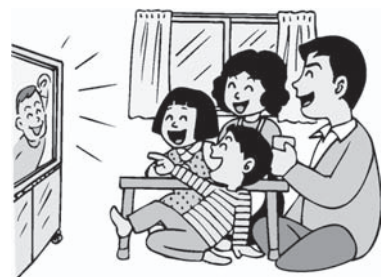
企業誘致について

問 働く場所・雇用の場の確保をすることは、人口の定住のみならず、市民所得・市税収入の増収につながると考え、企業誘致について伺う。

答 企業誘致については、雇用の場を確保するための重要な方策であり、特に若者の就業の場の確保は、当市への定住にもつながることから、積極的に推進していく必要があると認識しており、その実現に向けた行動として、トップセールスの重要性も認識している。

大手企業が宮城県へ進出するというビッグチャンスを迎えており、当市としては、この機会を千載一遇の好機ととらえ、県や関係機関との連携をさらに強化し、企業情報の収集に努め、積極的に企業誘致を進めていきたいと考えている。





地上デジタル放送移行について

問 特に難視聴地域への周知と共同受信施設の改修工事について、どのような対応をされるのか伺う。

答 自主共聴施設組合で管理している受信施設については、昨年十月に地上デジタル放送への対応について説明会を実施し、本年四月からはNHKの協力により、改修工事に向け、電界強度を測る受信点調査を無料で行った。今後はこの結果を基に、各組合で施設改修工事の検討をすることとなるが、国の補助制度についても、対象組合に説明し周知を図っていく。

また、NHKと共聴施設組合で共同運営している受信施設については、NHKが個別計画を組合へ説明し、NHK独自で改修工事を実施することになっている。

臭気対策について

問 化製場を発生源とする臭気に対する調査および指導について伺う。

答 これまで、市では、市民からの悪臭に関する多くの苦情申し立てを受け、さまざまな調査や対応策の検討を行ってきた。多くの化製場が設備の改善を実施してきた。

昨年度は一つの化製場で脱臭炉の改修工事を実施し、本年度は別の一つの化製場が脱臭炉の改修工事を実施中である。

また、本年度、協議中であった化製場一社と公害防止協定を締結し、条件を整えば他の化製場とも締結したいと考えている。

各化製場とも悪臭についての市民の認識の厳しさを感ずり、設備改善等に積極的に取り組むようになってきており、市としても各化製場に強く要望したい。



齋藤氏庭園

齋藤氏庭園の公有化について

問 公有化する際の石巻市負担金に相当する金額を所有者が寄贈する意思があると伝えられているが、市当局の見解を伺う。

答 当市の長年の課題であった毛利コレクションの收藏展示施設の整備が、所有者からの寄贈を前提に事業を進めており、齋藤氏庭園との整合性が取れないことから、公有化は行わないこととしている。

しかし、所有者から公有化に係る事業費のうち、市負担分について寄附したい旨の申し出がなく、公有化できない理由がなくなることから、一定程度の条件を整えば、公有化について検討したい。

市長提出議案と審議結果

決算

▼平成十九年度石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について

〔一般会計については原案不認定〕

〔特別会計については原案認定〕

▼平成十九年度石巻市病院事業会計決算認定について

〔原案認定〕

条例

〔いずれも原案可決〕

▼がんばる石巻応援基金条例

地方税法の改正により、地方公共団体に対する寄附金の税額控除の見直しが行われたことから、本市をふるさとと慕う納税者が本市に対して行う寄附に適切に対応するために、基金を設置するものです。

▼石巻市立学校の授業料等徴収条例

石巻市立幼稚園は、合併により旧市の三園、河北幼稚園、桃生幼稚園の五園となったが、保育料・入園料に不均衡が生じており、合併協議において統一を図ることとされていることから、これを平成二十一年度から段階的に調整し、平成二十四年度で統一を図るものです。

▼高齢者及び障害者住宅整備資金貸付条例及び旧牡鹿町高齢者住宅整備資金貸付条例の規定に基づく貸付条件等の経過措置に関する条例を廃止する条例

▼石巻市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

▼石巻市職員の公益法人等への派遣等に関する条例及び石巻市下水道条例の一部を改正する条例

▼石巻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例

▼石巻市保健センター条例の一部を改正する条例

▼石巻市建築基準等に関する条例の一部を改正する条例

▼石巻市消防団員等公務災害補償条例及び石巻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

予算

〔原案可決〕

▼平成二十年度石巻市一般会計補正予算（第五号）

▼平成二十年度石巻市下水道事業特別会計補正予算（第二号）

議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	平成十九年度石巻市一般会計決算認定について
1	今村 正誼	○
2	黒須 光男	×
3	阿部 仁州	-
4	高橋 左文	○
5	阿部 純孝	○
6	青山 久栄	×
7	大森 秀一	×
8	高橋 栄一	×
9	近藤 孝	×
10	阿部 久一	○
11	阿部欽一郎	○
12	松川 恵一	○
13	菅野 昭雄	×
14	堀川 禎則	×
15	渡辺 拓朗	○
16	丹野 清	○
17	千田 直人	○
18	阿部 和芳	×
19	阿部 政昭	×
20	三浦 一敏	×
21	水澤富士江	×
22	安倍 太郎	○
23	石森 市雄	○
24	高橋 健治	×
25	黒澤 和雄	×
26	伊藤 啓二	○
27	櫻田 誠子	○
28	長倉 利一	○
29	森山 行輝	○
30	後藤 兼位	×
31	西條 正昭	×
32	大槻 幹夫	×
33	高橋 誠志	△
34	庄司 慈明	×

※○：賛成、×：反対、△：棄権
 ※阿部仁州議員は議長であるため採決には加わりません。

- ▼平成二十年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第二号)
- ▼平成二十年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)
- ▼平成二十年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第一号)
- ▼平成二十年度石巻市病院事業会計補正予算(第一号)
- ▼平成二十年度石巻市一般会計補正予算(第七号) [修正可決]
- ▼平成二十年度石巻市一般会計補正予算(第六号)

その他

- ▼「いずれも原案可決」
公有水面埋立に関する意見について
- ▼財産の処分について
- ▼町の区域をあらたに画することについて
- ▼「いずれも原案可決」
新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- ▼生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書
- ▼社会保障関係費の二千二百億円削減方針の撤回を求める意見書
- ▼地方消費者行政の抜本的拡充

蛇田中央土地区画整理事業の施行に伴い、事業区域内の蛇田字芋殻町、同久七前、同大塚の全部および蛇田字福村南、同太田切、同新金沼、同新大塚、同新塚寺、同新東前沼の一部の区域を石巻市恵み野一丁目から恵み野六丁目の町の区域に新たに画するものです。

委員会提出議案と審議結果

第三回定例会において審議され、採択された請願は、次のとおりです。

地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書採択に関する請願 (請願者) 仙台弁護士会 会長 荒 中

産経教育委員会に付託。九月十一日の委員会審査および二十五日の本会議採決で採択され、

請願の審査結果

に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書

▼国産農畜産物増産・自給率向上に関する意見書

関係機関に意見書を提出することになりました。

【意見書の要旨】
 近年、輸入冷凍餃子への毒物混入事件、一連の食品偽装表示事件、ガス湯沸かし器一酸化炭素中毒事故、シユレツダーによる指切断事故、英会話教室NOVA事件など、多くの分野での消費者被害が次々と発生し、また、多重債務、クレジット、投資詐欺商法、架空請求、振り込み詐欺などの被害も後を絶たない状況にあることから、消費者主役の消費者行政を実現するため、地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備および財政措置を講じるよう強く要望します。

【意見書の要旨】
 非正規労働の拡大は、生活保護基準以下で働く、いわゆるワーキングプア層をつくり出し、社会保険や雇用保険に加入できないなど、住民の生活不安は確実に広がっている中、平成二十一年度予算の概算要求に当たっての基本方針において、社会保障関係費予算を二千二百億円抑制することが示されたが、不安定雇用が拡大し、雇用社会の基盤を揺るがしかねないことから、社会保障関係費の二千二百億円削減方針の撤回を実現するよう強く要望します。

宮城県連合会(連合宮城) 議長 阿部 善久
 石巻地域協議会

環境福祉委員会に付託。九月十日の委員会審査および二十五日の本会議採決で採択され、関係機関に意見書を提出することになりました。

【意見書の要旨】
 「生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書」採択に関する請願 (請願者) 日本労働組合総連合会 宮城県連合会(連合宮城) 石巻地域協議会 議長 阿部 善久

日本労働組合総連合会 宮城県連合会(連合宮城) 石巻地域協議会 議長 阿部 善久
 総務企画委員会に付託。九月九日の委員会審査および二十五

日本労働組合総連合会 宮城県連合会(連合宮城) 石巻地域協議会 議長 阿部 善久
 総務企画委員会に付託。九月九日の委員会審査および二十五

日の本会議採決で採択され、関係機関に意見書を提出することに決まりました。

【意見書の要旨】

原油や食料品の価格高騰が続き、国民、勤労者の生活を直撃しており、また、景気はさらに減速し、特に生活困窮層にあつては、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利が保障されなくなる恐れがあることから、生活品の物価高騰に対する緊急対策を実現するよう強く要望します。

「国産農畜産物増産・自給率向上に関する意見書」採択に関する請願

(請願者)

いしのまき農業協同組合
代表理事組合長 齋藤 賢仁
産経教育委員会に付託。九月

十一日の本会議採決で採択され、関係機関に意見書を提出することに決まりました。

【意見書の要旨】

世界的な穀物需要は構造的な逼迫に急転換したことから、穀物価格の高騰および食料の安定供給に重大な支障が生じている。また、原油・肥料・飼料など生産資材価格の高騰により、農業者の経営は危機的状況となっている。このため、食料安全保障確立の観点から、

農業者の経営安定を確保することを前提に、国産農畜産物の増産と食料自給率の向上に向けた取り組みを国家戦略として位置づけ、農地政策、担い手政策、品目政策、税制対策など総合的な政策と十分な予算を確保する必要があることから、補正予算対策も含めた万全な対策を緊急に措置されるよう強く要望します。

意見書

このほかに、次の意見書を原案のとおり可決し、関係機関へ提出しました。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

【意見書の要旨】

現行の「過疎地域自立支援促進特別措置法」は、平成二十二年三月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。このことから、引き続き総合的な過疎対策を充実させたため、合併により過疎地域を抱えた市町村の現状を考慮するとともに、現在の過疎地域を引き続き

指定する基準を含めた、新たな過疎対策法の制定を強く要望します。

第四回臨時会

第四回臨時会に提出された議案と結果

平成二十年八月十二日に第四回臨時会が開かれ、市長提出議案二件、委員会提出議案一件が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

市長提出議案と審議結果

(いずれも原案可決)

▼石巻市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

▼平成二十年度石巻市一般会計補正予算(第四号)

委員会提出議案と審議結果

(原案可決)

▼石巻市議会会議規則の一部を改正する規則

開かれた議会を目指して 第三回議場コンサートを開催しました

石巻市議会では、議会改革の一環として、より多くの皆様に議場に来ていただき、議会を身近に感じていただくとともに、議会活動についての理解を深めていただくため議場コンサートを実施しています。

第三回目となる今回は、第三回定例会の初日である九月四日(渡波中学校教諭)をお招きして開催しました。

当日は、市民をはじめ、市職員や議員等が訪れ、木村正市氏の迫力の中にも、優雅なトランプの演奏を満喫し、惜しめない拍手を送っていました。



議場コンサート

議会では、今後も議場コンサートを予定しておりますので、市民の皆さんのご来場をお待ちしています。

ご意見拝聴



議会運営について皆様の「ご意見」をお聞かせください。

石巻市議会では、市民福祉の向上を目指し、開かれた議会運営に努めており、開かれた議会を推進し、市民の負託に応えるため「市民の聲」を実施しています。提案や意見は、議会棟入口と議場傍聴席に設置している提案箱への投函、郵送、電話、ファクシミリ、電子メール等により随時受け付けています。

《石巻市議会事務局》

〒986-8501
石巻市日和が丘一丁目1番1号
電話 95-1111 (代表)
FAX 96-2274
メール
assesc@city.ishinomaki.lg.jp